

## 2015年度学院留学 研究成果概要

種 別： 学院留学（短期）  
所属・職・氏名： 国際学部 ・ 准教授 ・ 志 甫 啓  
研 究 課 題： ダブルディグリー制度等の運用の円滑化に資する教育態勢及び教職員モビリティに関する実践的研究  
留 学 期 間： 2015年8月30日～2016年3月10日  
留 学 先： 国・都市 カナダ・オタワ  
研究機関 カールトン大学 公共学部 経済学科

研究成果概要（日本文（全角）の場合は3,000字（A4、2ページ）程度）

今回の学院留学（教育留学・短期）では、カナダ・オタワに位置するカールトン大学にて約半年の在外研究の機会を得た。カールトン大学公共学部経済学科の Christopher Worswick 教授（労働経済学・人の移動の経済学）及びカールトン大学に本部事務局を置くメトロポリス・プロジェクトのヘッドを務める Howard Duncan 博士からの多大な支援、また関西学院大学の理解・導きに心より御礼申し上げます。カールトン大学には無給の訪問研究員としては最上位区分の客員教授として受け入れられ、経済学科フロアに個人研究室を与えられるなど、これ以上ない環境を用意された。

教育留学としての成果は教育留学の報告書に記したため、ここでは研究面での成果をまとめたい。本留学では、特に今日、欧米諸国の学生の移動・交流に大きな役割を果たす、二つ以上の高等教育機関による共同教育プログラムに着目した。そのようなプログラムを構築していく上での創意工夫や政策面での後押し、さらにはプログラムを円滑かつ活発に運用するための教育態勢の整備や教職員の機関間移動に関して、実践的な調査・研究を進めることを当初の目的とした。これにとどまらず、受入れ大学及び在カナダ日本大使館等の協力の下、日加関係の深化に資する高等教育政策や、国際的な人の移動研究全般にわたる知見を得ることができた。以下、国際共同教育プログラムをメインに、計五つの項目に整理して暫定的な成果を列挙する。

#### 1. ダブルディグリー制度（DD）を含む国際共同教育プログラム

我が国の主要大学が「グローバル人材」の育成を社会的使命として担う今日、政府の方針に沿う形で、海外の高等教育機関と共同教育プログラムを構築する例が広く見られる。我が国の多くの共同教育プログラムは、ダブルディグリー制度（DD）をベースとした国際的な大学ネットワークの構築に重きを置く政策に則っている。共同教育プログラムは本来、DDに限定されるものではなく、海外においては、DDの他、ジョイントディグリー制度、ツィニングプログラム、ジョイントマイナー制度等、大学が多様な枠組みを用意し、学生の多様なニーズに対応している。我が国では、DD以外の制度がDDより格下に位置付けられる傾向が強く、正当な評価を得られていない。結果として、DDが多く設定される一方で、制度の実際の稼働状況は必ずしも芳しくない。共同教育プログラムが社会的に高く評価されるために必要な条件とは何か。徐々に

顕在化しつつある単なる数字上の制度構築競争を回避することは、我が国の高等教育機関の発展のためにも不可欠であろう。

カールトン大学においては、交換留学制度の拡充が主たる方針となっていた。この他、特筆すべきは国際系大学院の世界的なネットワークである Association of Professional Schools of International Affairs (APSIA・国際関係大学院協会) の正規構成員であることが挙げられる。この繋がりでも、同じく正規構成員である韓国・ソウルの延世大学との関係について紹介を受けた。ちなみに韓国では延世大の他、ソウル国立大と高麗大が正規構成員、梨花女子大が準構成員となっているが、日本の正規構成員は立命館大だけで、早稲田大と国際大が準構成員という状況である。APSIA 加盟については、質保証・ブランド力向上が主たる目的となる傾向があり、メリットを享受するためには国際系大学院がある程度の規模を持つ必要性を感じた。また、国際機関あるいは政府機関と大学が実体の伴う形で連携していることが大学の魅力・信頼性の向上に資すると捉えられていることも確認できた。

延世大学出張では、延世大・香港大・慶應大の3キャンパス合同東アジア研究プログラム、ワセオン・プログラム(早稲田大・延世大)、欧米との交流強化の取組みについて聞き取りを行った。多くの国際交流は職員と学生が主導しており教員の関与が薄いこと、稀有な教員主導型の取組みについてもどのような形で職員が関与すれば、より大きな枠組みでの大学間の協力関係を築けるか、というところが課題と認識されていた。

本学とのダブルディグリー制度を有するマウント・アリソン大学とは11月にトロントで開催されたCCCプログラム(本学が2011年以来、カナダ三大学(トロント大、クィーンズ大、マウント・アリソン大)と共同で実施)の公開フォーラムで接触した他、2月には現地に赴く機会を得た。なお、CCCに関し、カナダ三大学及び在トロント日本領事館・在カナダ日本大使館へのヒアリングを通じて得た意義等は以下のようにまとめられる。

アジアにおける日本の地盤沈下が進む中、日本政府の補助金が渡航費の軽減に繋がるこの種のプログラムが果たした役割は大きい。補助金が切れた後は、プログラムに参加した経験を有する学生が、どれだけこのプログラムの真価を後輩に伝えてくれるかがポイントになる。率直なところとしては、各大学とも、相応数の参加者を集めるのは容易でなく、これは日本に対する注目度の低下が影響しているとのことであった。領事館・大使館関係者からは、カナダ関係のプログラムが文科省の大型補助金事業に採択された快挙への賞賛と、今後への繋げ方について、様々な意見が聞かれた。日本から多くの大学関係者が大学の国際化のためトロントにやってくるが、CCC以外で教員が積極的に関わっている事例はほとんど無いらしい。カナダの大学には、国際交流においてはまず研究者交流のニーズが存在するのに対し、日本側は学生交流(交換留学形態)のみを職員が求めるケースが多く、このミスマッチ解消が国全体で見たときには課題になるとの話であった。また、カナダの高等教育機関との連携を求める際、アプローチがトロント偏重となっている点についての指摘もあった。

マウント・アリソン大学訪問に当たっては、当大学から車で2時間ほどの距離にあるダルハウジー大学も併せて訪ねた。Worswick教授からダルハウジー大学で労働経済学を教えるかつての指導学生を紹介されたこと、ダルハウジー大学社会学科の吉田准教授から中国人民大学とのダブルディグリー制度について情報提供を受けたからである。

両大学は若者の減少・流出の続く地域に位置しながらも、確立されたブランド力によって現状では十分な学生を惹きつけている。ダルハウジー大学は、若者を惹きつけ、卒業・修了する学生に現地で活躍してもらおうという流れにおいて役割を果たすべく努力を続けている。ただし、

州財政の悪化に伴う予算削減の克服の仕方については、国際化を含めて如何なる方策が有効なのか問われている。小さな州の集まる大西洋州において、大学が所在する州以外からの国内学生に対する授業料の差別化が、両大学を異なる状況に置いている点は興味深い。国際化に関しては、カナダの他大学と同様、必ずしもダブルディグリーのような仕組みを、先を争って構築するような傾向は見られない。カナダ人学生の日本への関心が相対的に薄れやすい時代背景にもかかわらず、マウント・アリソン大学ではこれまでの本学との交流が日本の存在感の維持に極めて大きな効果を有することも確認された。

中国人民大学については、九州大学とダルハウジー大学それぞれとの DD について詳細を調査した。中国では大学生の就職難が続く中、日本の大学との DD への参加は日本企業への就職可能性を高めており、学生のみならず大学関係者に高く評価されている。同時に、日中間の政治的な困難を乗り越えるために、共同教育プログラム構築を通じて有為な若者を社会に出すことの重要性が中国の大学においても認識されている。日本企業の中国進出熱が下がりつつある局面で、如何にして中国人留学生を日本に惹きつけるかは、今後の検討課題であろう。欧米大学との DD については、広報材料としての色彩が強いことも確認された。このため、九州大学との DD が九大・人民大の双方で広く認知されているのに比べ、ダルハウジー大学との DD は両大学の学内においても、あまり知られていない様子である。中国政府が孔子学院によって海外でのプレゼンスを高めようと積極的に動いていたのに比べ、大学レベルでは冷静な視線で国際化を進めていることが印象的であった。

## 2. 国内他大学との DD 等の連携

CCC プロジェクトでは、本学がハブとなり、トロント大、クィーンズ大、マウント・アリソン大の連携が達成されている。このような連携を、本学が国内他大学と有することも、今後の布石として重要な意味を持ちうる。一校では十分ではないかもしれない魅力を、連携によって高めることにも繋がる。

カールトン大学は州内外の大学と様々な形で連携しているが、同じオタワ市内に位置するオタワ大学との経済学博士課程 DD は歴史もあり、広く知られていた。地理的に近く、なおかつ大学のレベルにあまり差がないという条件の下、限られた教員リソースを連携することで拡張できると捉えられている。

国際交流に限らず、国際機関や政府機関とはバイで繋がるより、幾つかの大学がスクラムを組んだ上で繋がる方が実体を伴わせやすいのではないかと、との声も聞かれた。

## 3. 学内における新しい学位創設のための連携

新たな専攻・副専攻を作ることは、学生獲得競争の一環として、カナダでもトレンドになっている。経済学は必ずしも若者に人気の学問とは言えないが、人文・社会科学系の中では就職状況や将来年収が最上位であるため、学生を集めることができている。このため、経済学科教員には危機感がないが、他の学科では、部分的にでも経済学の要素を組み込んだ新しい教育プログラムを開発したいとの思いが強まっている。ただし、他の学科において経済学教授の評判は一般的に芳しくない。チーム意識が希薄で、様々な仮定の下でのみ成り立つ研究成果に結び付けて響きを買うことでも躊躇なく発言し、全体の方向性を乱すかららしい。

いずれにせよ、学部や学科の枠を超えて教員をリストアップして新しいプログラムを作ることは、元のプログラムの廃止を必ずしも意味するものではない点は重要である。本学の MD のよ

うな要素も持っているが、彼我の違いは、社会が新しいプログラムを必要とし、これを評価していることにあるといえるだろう。

なお、新しいプログラムを設けることが学内における学際研究を促進するのか、学内における学際研究の推進が新たなプログラムの設置に繋がるのかは、正直なところ、よく分からない。ただ、学際的なテーマで拠点校を目指そうとする姿勢は、純粋な研究大学とは異なる本学にも参考となる面が多分にあるように思われた。

#### 4. メトロポリス・プロジェクト

メトロポリス・プロジェクトは、元々はカナダ市民権移民省のイニシアチブで20年ほど前に立ち上がったもので、国際的な人の移動と社会統合に関して、研究者や政策立案者、国際機関や市民団体関係者等を繋ぐ学術プロジェクトと位置付けられている。現在は政府の手を離れ、本部がオタワのカールトン大学に置かれている。今年10月には本プロジェクトの年次国際大会が初のアジア開催として名古屋国際会議場で開催されることになっており、本学経済学部の井口泰教授が組織委員長を、報告者が実行委員長を務めることになっている。報告者はカールトン大学滞在中、名古屋大会に向けた各種準備をメトロポリスのヘッドを務める Howard Duncan 氏と共に進めた。

昨年の年次大会はメキシコシティで開催されたが、これに参加し、研究報告を行った他、プロジェクト理事会に出席し、名古屋大会に係る報告・議論に参加した。メキシコ大会の参加者は約550名と報告されたが、日本の機関からの参加者は二人と極めて少なく、他方で日本を含むアジアに対する参加者の関心の高さが印象的であった。

また、トロントで開催された同プロジェクトの年次国内大会にも参加した。Cities of Migration 大会と The 18th National Metropolis Conference 2016 の全体セッション及びワークショップへの参加を通じ、昨年10月の政権交代後のカナダにおける移民政策の変化に関する情報の入手に努めた。本年の年次国際大会が日本で開催されることの意外性を指摘する声が多く聞かれた。残念ながら、この分野では日本からの発信が十分でなく、近年の日本の動向等が全く伝わっていないことが再度確認された。

#### 5. その他（カナダ研究・社会統合の実際など）

在カナダ日本国大使館の専門研究員より、The Association for Canadian Studies (ACS) and the Canadian Ethnic Studies Association (CESA) 共催第五回年次大会がオタワ郊外のガティエーノ市で開催されるので、本学の宣伝も兼ねて参加してみても、との打診を受け、これに参加した。カナダ研究、カナダにおけるエスニック研究に関する最先端の成果及び情報に触れることができ、あわせて多くのカナダ研究者と交流することができた。これは、2013年にイスラエルで行われた研究会でたまたま同席した ACS 会長が声を掛けてくれ、彼がカンファレンス参加者に報告者を紹介してくれたためでもある。ACS 会長及び交流した研究者には、本学が日本におけるカナダ研究の一大拠点となっており、カナダ客員教員のポストを複数用意していることを伝えた。そのことへの彼らの関心は高く、今後、ACS や CESA、そしてそこに所属する研究者たちが、様々な形で本学の国際化に寄与してくれるよう、働きかけを行っていく必要性を感じた。

今回の学院留学には、小学校1年生と5年生の子どもを同伴した。結果的に、移民の子どもを教育委員会がどのように受け入れ、学校では実際にどのように教育するのかを参与調査のよ

うな形で確認できたのはありがたい機会だった。また、毎週土曜日に子どもを通わせた日本語補習校を通じて、土曜日に様々なエスニック教育が行われている中で日本語補習校がどのような役割を日本人コミュニティーで果たしているのかが分かった。カナダ銀行で研究者として働く日本人とのネットワーク形成などにも繋がった。

研究成果概要のデータは、[gakunai@kwansei.ac.jp](mailto:gakunai@kwansei.ac.jp)まで提出してください。